

# 近年における相互銀行および 信用金庫の発展とその背景

## 目 次

- は し が き
1. 相互銀行および信用金庫の発展
  2. 発展過程における三つの時期
  3. 個人貯蓄性預金の吸収——第1期の特徴
    - (1) 貯蓄性預金と通貨性預金の一般的動向
    - (2) 貯蓄吸収を有利にした条件
  4. 企業預金の歩留まり向上——第2期の特徴 (その1)
    - (1) 銀行業務の習熟
    - (2) 中小企業の流動性上昇
  5. 貸出先構成の変化——第2期の特徴(その2)
    - (1) 投資急増とその後の金融引締め
    - (2) 中堅企業との取引
    - (3) 産業構造の変化への適応
  6. 最近における業容の伸び悩み傾向——第3期の特徴
  7. 残された問題点と今後の課題

## は し が き

相互銀行および信用金庫は昭和26年の相互銀行法と信用金庫法に基づき、それまで存在していた無尽会社のほとんどと信用協同組合の一部が転換し、再発足をみたものである。それ以来現在に至るまでの相互銀行および信用金庫の発展は目ざましく、いまやわが国の金融機構の重要な一翼を担うまでに成長するに至った。そうした情勢に対応して、本行は相互銀行および信用金庫との取引を漸次拡大し、現在では相互銀行51行(全相互銀行数72行)、信用金庫20金庫(全信用金庫数530金庫)が本行の当座預金取引先となっている。また38年4月から預金残高が200億円をこえる相互銀行と信用金庫に対して準備預金制度が適用されることとなり、本年3月末現在これら適用先相互銀行(35行)および信用金庫(23金庫)の全相互銀行、全信用金庫に占める資金量のウエイトはそれぞれ79%、29%に上っている。さらに本年6月からは本行の債券売買の対象に取引先相互銀行および信用金庫が加えられた。

このように相互銀行および信用金庫は近年急速

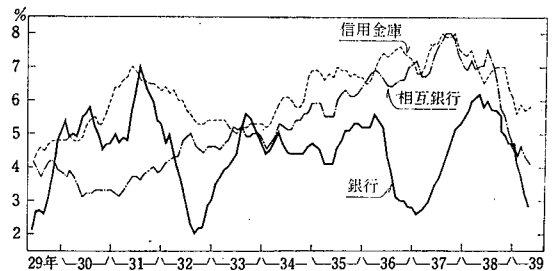
な発展をみせ、最近においてはその一部が本行の金融調整の対象に加えられるに至ったが、本稿はその発展過程の各時期における特徴点をとらえながら、これをささえたおもな要因を明らかにしようとするものである。

## 1. 相互銀行および信用金庫の発展

まず最初に、29年以降における銀行、相互銀行および信用金庫の資金量および融資量の動きをみて

(第1図)

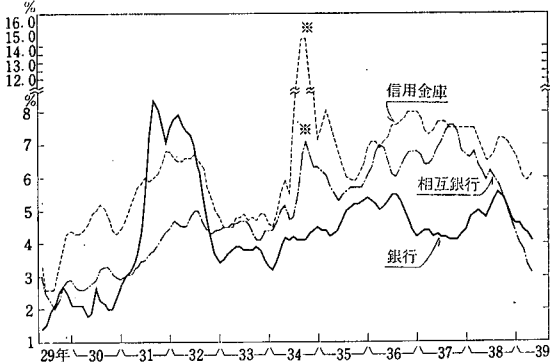
資金量増加率の推移



(注) センサス局法による季節調整済み残高を3ヵ月移動平均し、その3ヵ月前比増加率をとった。銀行については含み貸出の影響を調整してある。

(第2図)

融資量増加率の推移



(注) ※印の増加率の高まりは、34年のこの時期以降、長期のコール・ローン金融機関貸付金として整理したことに伴う一時的な不規則変動である。したがって、増加率のすう勢をみるためには、この部分を無視してみる必要がある。  
計算方法は第1図と同じ。

みよう。第1図と第2図はこれら金融機関の資金量および融資量について、その伸び率の推移を示したものである。

これによると、銀行の増加率は、顕著な循環的変動を示しているが、その幅は31~32年のブーム期における融資量の高い伸び率を除けば、長期的にならしてみてもほぼ一定といえよう。これに対し相互銀行

の増加率は29~30年ころにおいてはかなり低かったものの、その後は一貫して上昇傾向をたどり、昨年後半に至って初めて急激な落込みを示している。一方、信用金庫の増加率は30~32年ころ一時的な高まりをみせているほかは、ほぼ相互銀行と同様の動きを示している。このように相互銀行ならびに信用金庫の増加率が長期的にみて次第に高まった結果、33年以降においては一部の例外的な時期を除き常に銀行の増加率を上回るに至った。

銀行、相互銀行および信用

金庫の資金量ならびに融資量の増加率は以上のような推移をたどっているが、その結果として金融機関全体の資金量および融資量中に占めるそれぞれの比重が景気循環に応じていかに変化したかをみると第1、2表のとおりである。これによると32年までは相互銀行および信用金庫の比重は、景気上昇期に低下し、景気下降期に上昇するというサイクルをえがいている。これは前述のように銀行の増加率がはっきりした循環変動を示している結果に外ならない。しかし33年以降においては相互銀行および信用金庫の増加率がおおむね銀行のそれを上回ったため、その比重はすう勢的に上昇している。

このように相互銀行および信用金庫は、とくに33年以降においてめざましい発展を遂げ、その金融機関としての比重はかなりの増大を示すに至った。したがって、かかる著しい発展の理由は、主として33年秋以降における日本経済の動向と、その間における相互銀行および信用金庫の仕振りのなかに求められるべきであろう。以下この点につ

(第1表)

資金量の金融機関業態別構成

		全国銀行			全国銀行 (信託勘定)	相互・信金		
		(銀行勘定)	都銀	地銀		相互	信金	
		%	%	%	%	%	%	
残高構成比	28年10月 (景気のピーク)	81.3	52.5	26.5	3.2	15.4	9.4	6.0
	30年 8月 ( " ボトム)	79.6	51.2	24.9	5.0	15.5	9.3	6.2
	32年 5月 ( " ピーク)	80.2	53.0	24.0	5.5	14.3	8.0	6.3
	33年10月 ( " ボトム)	79.0	51.5	24.2	5.8	15.2	8.4	6.8
	36年10月 ( " ピーク)	74.8	46.8	24.6	7.0	18.2	9.7	8.5
	38年 2月 ( " ボトム)	71.9	44.1	24.6	7.4	20.6	10.9	9.7
	39年 2月 (現在)	71.2	43.3	24.4	7.6	21.2	11.1	10.1
増加額構成比	28年11月~30年 8月 (景気下降期)	75.1	47.5	20.6	9.6	15.3	8.8	6.5
	30年 9月~32年 5月 (景気上昇期)	81.3	56.5	22.1	6.6	12.1	5.6	6.5
	32年 6月~33年10月 (景気下降期)	74.3	45.4	25.3	6.8	19.0	10.1	8.9
	33年11月~36年10月 (景気上昇期)	68.9	40.2	25.2	8.7	22.4	11.5	10.9
	36年11月~38年 2月 (景気下降期)	62.3	35.1	24.6	8.9	28.8	15.1	13.7
	38年 3月~39年 2月 (景気上昇期)	68.0	39.7	23.5	8.4	23.5	11.8	11.7

(注) 1. 景気のピーク、ボトムをきめるに際し、期末月と月末休日の月は避けた。偶然変動が大きいためである。  
2. 都銀について、含み貸出の影響を調整。

(第2表) 融資量の金融機関業態別構成

		全国銀行			全 国 銀 行 ( 信 託 勘 定)	相互・信金		
		(銀行勘定)	都銀	地銀		相互	信金	
残高構成比	28年10月(景気のピーク)	83.4	50.5	22.8	3.0	13.6	8.8	4.8
	30年8月( " ボトム)	80.3	47.0	22.8	5.0	14.7	9.3	5.4
	32年5月( " ピーク)	80.6	49.1	21.5	5.8	13.6	8.2	5.4
	33年10月( " ボトム)	80.0	48.1	21.3	5.9	14.0	8.3	5.7
	36年10月( " ピーク)	76.3	44.4	21.0	6.9	16.8	9.2	7.6
	38年2月( " ボトム)	74.1	43.2	20.8	7.2	18.8	10.1	8.7
	39年2月(現在)	73.2	42.0	21.0	7.6	19.1	10.0	9.1
増加額構成比	28年11月～30年8月(景気下降期)	66.8	31.5	22.6	14.1	19.0	11.1	7.9
	30年9月～32年5月(景気上昇期)	81.1	53.5	18.8	7.5	11.4	5.9	5.5
	32年6月～33年10月(景気下降期)	78.0	44.0	20.7	6.4	15.7	8.9	6.8
	33年11月～36年10月(景気上昇期)	71.8	39.9	20.5	8.2	20.0	10.2	9.8
	36年11月～38年2月(景気下降期)	66.7	39.4	20.1	8.1	25.3	13.0	12.3
	38年3月～39年2月(景気上昇期)	69.5	36.6	22.1	9.5	21.0	9.8	11.2

(注) 1. 景気のピーク、ボトムをきめるに際し、期末月と月末休日の月は避けた。偶然変動が大きいためである。  
2. 都銀について、含み貸出の影響を調整。

いて、さらに立入って検討することとした。

## 2. 発展過程における三つの時期

33年秋以降における相互銀行および信用金庫の発展過程を、全国銀行のそれと対比しつつ検討してみると、この間における日本経済の動向に対応して、以下の三つの時期があったように思われる(第3表参照)。

第1期は個人貯蓄の吸収を基本として発展した時期(33年10月～35年9月)で、日本経済の3年連続好況の前半を占める安定成長期に対応する。この時期は法人預金がかなりの伸びを示しているが、預金増加に占める寄与率としては個人貯蓄性預金のウェイトが圧倒的に高く、相互銀行についてみれば、52%に達している。これに対し全国銀行においては、個人貯蓄性預金の全増加額中に占めるウェイトは、約3割程度にすぎない(注1)。

第2期は、商業銀行的業務にウェイトを移しつ

つ発展した時期で、所得倍增政策に刺激された投資急増を中心とする景気上昇とその反動の時期(35年10月～37年9月)に対応する。この時期は、個人貯蓄性預金の伸び率は若干鈍化し、その預金増加に占める割合は低下している。一方個人および法人の通貨性預金は、著しく高い伸びを示し、貸出増加率を大きく上回った。また法人貯蓄性預金の伸びも一段高となっている。その結果、預金増加に対する法人預金の寄与率は高まり、36年の景気後退以降は、法人預金と個人預金が増加額においてほぼ同じウェイトを占めるに至った。

なお、第2期には、全国銀行でも個人貯蓄性預金の預金増加に対する寄与率は第1期よりもさらに低下し、これに代わって法人預金の寄与率が上昇している。ただ、法人および個人の通貨性預金についてみれば、全国銀行の場合、貸出の増加率にはほぼ対応した伸びにとどまっているのに対し、相互銀行では貸出を大きく上回る増加を示している。

第3期は、全国銀行に比較すればなお発展のテンポは高いが、第2期に比較すると資金量の伸びが落ちてきた時期(第1図参照)で、37年10月から39年3月に至る短期間に終わった景気上昇期と対応する。この時期には、法人および個人の通貨性預金は、引き続き貸出伸長率を上回る増加を示しているが、反面第2期以来の個人貯蓄性預金の伸び率鈍化に加え、法人貯蓄性預金の増加テンポが大きく落ちている。また相互銀行については、掛金が純減したことも目立っている。

これは第2期まで急速な発展過程をたどってき

(注1) 信用金庫については、法人・個人別預金統計がないのでこれらの点を正確に把握できないが、通貨性預金、貯蓄性預金、および貸出の動向からみて、全期間を通じほぼ相互銀行と同様な傾向にあると思われる。ただ相互銀行に比べて、第2期以降の商業銀行業務への重点移行の程度がやや小さいようである。また発展過程における仕振りの変化は、相互銀行の方が信用金庫よりも早いようにみえる。

(第3表)

## 三つの期間における預金、貸出の動向

		第1期 (安定成長期)		第2期 (投資急増とその反動期)				第3期 (短期間に終わった景気回復期)	
		33年10月～ 35年9月		35年10月～ 36年9月		36年10月～ 37年9月		37年10月～ 39年3月	
		年 換 算 増 加 率	寄 与 率	年 換 算 増 加 率	寄 与 率	年 換 算 増 加 率	寄 与 率	年 換 算 増 加 率	寄 与 率
全 国 銀 行	法人	%	%	%	%	%	%	%	%
	通貨性預金	9	21.2	27	43.9	14	32.3	33	49.6
	貯蓄性預金	29	37.0	27	31.2	21	33.8	22	23.6
	個人								
	通貨性預金	13	9.3	20	10.5	13	9.3	17	7.5
貯蓄性預金	17	32.5	10	14.4	13	24.6	17	19.3	
計	16	100.0	21	100.0	16	100.0	24	100.0	
	(通貨性預金合計)	( 11)	( 30.5)	( 25)	( 54.4)	( 14)	( 41.6)	( 30)	( 57.1)
	貸 出 金	18	—	23	—	18	—	22	—
相 互 銀 行	法人								
	通貨性預金	40	12.3	51	15.3	63	19.6	55	27.0
	貯蓄性預金	55	18.6	65	24.7	65	28.0	32	20.6
	個人								
	通貨性預金	34	14.0	40	14.9	25	8.9	29	12.1
貯蓄性預金	36	51.8	30	40.2	31	36.2	29	41.2	
計	2	3.3	5	4.9	10	7.2	△ 1	△ 0.9	
	(通貨性預金合計)	( 37)	( 26.3)	( 45)	( 30.2)	( 43)	( 28.5)	( 44)	( 39.1)
	貸 出 金	36	100.3	33	89.5	37	93.8	30	106.6
	給 付 金	△ 1	△ 0.3	13	10.5	10	6.2	△ 10	△ 6.6
	計	24	100.0	29	100.0	31	100.0	24	100.0
信 用 金 庫	通 貨 性 預 金	27	27.0	40	34.3	32	27.9	32	30.1
	貯 蓄 性 預 金	28	73.0	29	65.7	34	72.1	30	69.9
	計	28	100.0	32	100.0	34	100.0	31	100.0
	貸 出 金	68	—	33	—	34	—	31	—

(注) 法人預金には金融機関預金と公金預金を含む。個人預金には無記名預金を含む。  
全国銀行の貸出金と法人通貨性預金について、含み貸出の影響を調整済み。

た相互銀行および信用金庫が、新たな時期にはい  
りつつあることを示唆するものといえよう。

そこで、これら三つの時期に認められる特

に至ったことを示している。このような両者の伸  
びの相違をもたらした要因をみるために、その残  
高の比率( $\frac{\text{個人貯蓄性預金残高}}{\text{個人法人通貨性預金残高}}$ )を第4表に示すように

徴(注2)を、その時期の日本経  
済の動向と相互銀行、信用金  
庫の仕振りとの関係において  
みてみよう(注3)。

### 3. 個人貯蓄性預金の吸 収—第1期の特徴

#### (1) 貯蓄性預金と通貨性預 金の一般的動向

初めに、第1期の発展の一  
般的背景として、わが国にお  
ける個人貯蓄性預金の一般的  
動向を通貨性預金と対比して  
調べてみよう。第4表に示し  
たとおり、わが国金融機関の  
個人貯蓄性預金残高と個人・  
法人通貨性預金残高の比率  
は、34年末まで急上昇し、そ  
の後は少しずつ低下してい  
る。これは、暦年でみて、34  
年末までは、貯蓄性預金の伸  
びが通貨性預金の伸びを大き  
く上回っていたが、その後両  
者の伸び率の関係は逆転し、  
通貨性預金の伸びの方が、個  
人貯蓄性預金の伸びを上回る

(注2) ここでは説明の便宜上、三つの時期について、とくに目立った傾向をそれぞれの特徴として掲げた。しかしこれらはその時期のみの現象ではなく、他の時期にも程度の差はあれ認められるものであることはいうまでもない。

(注3) 近年欧米諸国においても、商業銀行以外の金融機関が目立った発展を示し、一般の注目を集めている。しかしその背景には、各国それぞれ独自の事情が存している。たとえば米園における商業銀行以外の金融機関 non-bank financial intermediaries の発展は、個人の資産選好の多様化に伴い、これまで直接証券市場に流れていた個人貯蓄資金が、生命保険、年金、貯蓄貸付組合、クレジット・ユニオンなど貯蓄機関を経由しはじめたこと、第2次大戦中中国債が増加し、これが物的資産やGNPの水準に比して過大な流動資産を形成し、その保有者であるこれら貯蓄機関のウェイトが上昇し、商業銀行(その主要負債である通貨性預金は個人貯蓄よりも主としてGNPの水準に依存)の相対的地位が低下したこと、などが重要な条件を成している。

これに対してわが国では、個人貯蓄残高と戦時中に増加した国債残高は、戦後のげばしいインフレーションによって大幅に減価し、物的資産やGNPの水準に比し、米園の場合とは逆に過少となった。その結果、金融資産の蓄積はまだ低い。また個人所得の水準も米園などと比べかなり低い。最近に至り所得と金融資産の増加によって、個人の資産選好の多様化が多少はみられるにせよ、まだそれが大きく問題となる段階には達していない。

さらに本質的な相違は、わが国の相互銀行と信用金庫の発展は第2期以降、貯蓄吸収活動から信用創造活動へウェイトを移行したことが重要な契機となっている点である。このような事情よりみて、わが国における相互銀行と信用金庫の発展の問題は、海外の non-bank financial intermediaries の問題とかなり様相を異にしていることに注意すべきであろう。なお、欧米の事例について、本報38年11月号所載の論文「商業銀行以外の金融機関の発展と金融政策—欧米の事例を中心として—」を参照されたい。

次の四つの要因、すなわち(1)貯蓄性預金の選好度 $(\frac{\text{個人貯蓄性預金残高}}{\text{個人金融資産残高}})$ 、(2)蓄積金融資産の水準 $(\frac{\text{個人金融資産残高}}{\text{個人所得}})$ 、(3)個人への所得分配率 $(\frac{\text{個人所得}}{\text{GNP}})$ および(4)預金通貨の所得速度 $(\frac{\text{GNP}}{\text{個人・法人通貨性預金残高}})$ に分解してみよう。第4表をみると、このうち個人への所得分配率は長期的にみてほぼ横ばいであり、一応これを度外視することができる。

(第4表) 個人貯蓄性預金と個人・法人通貨性預金の比率およびその変動要因

(カッコ内、前年比増減率)

	個人貯蓄性預金 個人・法人通貨性預金 (預金残高の比率)	個人貯蓄性預金 個人金融資産 (貯蓄性預金の選好度)	個人金融資産 個人所得 (蓄積金融資産の水準)	個人所得 GNP (個人への所得分配率)	GNP 個人・法人通貨性預金 (預金通貨の所得速度)
28年末	1.02	0.40	0.66	0.75	5.16
31 々	1.32 (29.4)	0.45 (12.5)	0.87 (31.8)	0.75 (0)	4.52 (△12.4)
34 々	1.66 (25.8)	0.46 (2.2)	1.15 (32.2)	0.72 (△4.0)	4.23 (△6.4)
36 々	1.53 (△7.8)	0.43 (△6.5)	1.29 (12.2)	0.68 (△5.6)	4.01 (△5.2)
38 々	1.38 (△9.8)	0.43 (0)	1.35 (4.7)	0.73 (7.4)	3.24 (△19.2)

(注) 本行調べ「マネー・フロー表」の個人および法人部門の預金と金融資産(現金、預金、保険、信託、証券)。法人の通貨性預金について、含み貸出の影響を調整した。

この分析によって明らかのように、34年末まで個人貯蓄性預金の伸びが通貨性預金の伸びを上回っていたのは、主として次の二つの要因によるものである。その第1は蓄積金融資産の水準が急上昇したことである。これは戦後のインフレーションの終熄とその後の個人所得の増加、貯蓄性向の上昇に伴い、インフレーションの過程で名目所得水準に比して著しく過少となった個人金融資産の蓄積が急テンポで進んだことを反映している。その第2は急増した金融資産のなかにおいて貯蓄性預金への選好度が高まったことである。これもインフレーションの終熄によって通貨価値に対する信認が強まり、長期性預金への選好が強まった結果であろう。

しかし、35年以降は、この二つの条件は次第に弱まってきた。即ち個人所得と対比した金融資産の水準は既存蓄積残高が増加した結果、その増加テンポが次第に鈍化してきた。また35、36年ころには個人所得水準の上昇に伴い、金融資産に対す

る個人の選択もいくぶん多様化し、また、いわゆる証券ブームの影響などもあって、金融資産に占める貯蓄性預金のウェイトは若干低下した。このように、34年以前の個人貯蓄性預金の大幅上昇をささえていた二つの条件が次第に失われてきた結果、それまではこの二つの要因に打ち消されていた要因、すなわち預金通貨の所得速度のすう勢

的な低下傾向が、貯蓄性預金と通貨性預金の関係に相対的に大きな影響を与え始めた。これが35年以降通貨性預金の伸びが、貯蓄性預金の伸びを上回るに至った原因である。この所得速度の低下傾向について、その適確な原因を見出すことは必ずしも容易ではないが、戦後のインフレーションの終熄とその後の経済の発展に伴い、企業の流動性の水準が漸次上昇したこと、とく

に38年には景気の先行きに対する不安から借急ぎ、借だめによって手元現預金を手厚くする企業が増加したこと、などの事情によるものであろう。

## (2) 貯蓄吸収を有利にした条件

上記の第1期は、ほぼわが国経済において貯蓄性預金の伸び率が通貨性預金の伸び率を上回っていた時期の末期に当たっている。したがって第1期の発展は、こうした環境の下において、相互銀行および信用金庫が伸び率において通貨性預金を上回る個人貯蓄性預金を吸収しえたことが大きなさきえになっているものと思われる。

相互銀行と信用金庫は、26年までそれぞれ無尽会社および信用協同組合であった関係から、当初より地場企業、個人業主、農家、一般家庭を主たる対象として営業してきており、現在においてもその傾向が強い。そうした特定の地域との深い結び付きは、いわゆる「足で集める」貯蓄性預金の吸収活動を容易にした(ちなみに34年3月現在の相互銀行の個人貯蓄性預金は、1口平均わずかに

66千円)。しかも、そうした形でかなり高いコストをかけて資金を吸収しても、全国銀行よりも高い金利で貸出しうる取引先をもっているうえ、金融ひっ迫期にはかなりの高レートでコール市場に運用して、十分コストをカバーすることができた。その背景に、相互銀行および信用金庫の最高貸出金利が、臨時金利調整法(全国銀行の場合)でなく業務方法書で規定されているため、かなり高いという事情もある。第5表は相互銀行と信用金庫の資金コストと運用利回りを示したものであるが、いずれも長期的にみればかなりの低下を示しているものの、なお全国銀行よりも相当高い。また中小企業専門金融機関の育成という見地もあって、店舗の認可をはじめとし、諸般の行政指導も、その発展を促す方向で配慮された。なお、金利面でも、信用金庫の預金金利は臨時金利調整法上銀行の最高限度より日歩1厘高を認められている。こうした諸事情が重なった結果、相互銀行および信用金庫はこの時期において目立った発展をしたものと思われる。

#### 4. 企業預金の歩留まり向上——第2期の特徴(その1)

##### (1) 銀行業務の習熟

しかし、相互銀行および信用金庫の発展は、そうした「足で集める」貯蓄銀行的性格のうえに、漸次商業銀行的性格が加わることによって、第2の段階にはいったものとみられる。こうした推移は第6表に示した従業員1人当り資金量の動きに端的にうかがうことができる。相互銀行および信用金庫の従業員1人当り資金量の伸び率は、33年ごろまで都市銀行、地方銀行のそれを下回っていたが、その後次第に増加のテンポが高まって、35年4月から38年3月に至る3年間では都市銀行、地方銀行のそれを大きく上回るに至っている。これは、伝統的な無尽業務よりも銀行業務の比重が漸次高まり、しかも銀行業務のうちでも従来の個人貯蓄を主体とする貯蓄銀行的業務から、信用創造によって預金通貨を創出する商業銀行的業務にウェイトが次第に移行したことと対応

(第5表)

資金コストと運用利回り

(単位・%)

	全国銀行				全国相互銀行				全国信用金庫		
	32年 上期	38年 上期	差		32年 上期	38年 上期	差		32年 上期	38年 上期	差
預金・債券利率	4.21	4.33	0.12	掛金・預金利率	3.34	3.91	0.57	預金利率 経費率 人件費率 物件費率 税金率	4.16	4.21	0.05
預金利率	3.92	4.01	0.09	預金利率	4.42	4.30	△0.12		4.16	2.97	△1.19
経費率	2.70	2.29	△0.41	経費率	4.91	3.30	△1.61		2.53	1.73	△0.80
人件費率	1.58	1.13	△0.45	人件費率	3.22	2.00	△1.22		1.42	0.89	△0.53
物件費率	0.84	0.82	△0.02	物件費率	1.39	1.04	△0.35		0.21	0.35	0.14
税金率	0.28	0.34	0.06	税金率	0.30	0.26	△0.04		8.32	7.18	△1.14
預金・債券コスト(A)	6.91	6.61	△0.30	掛金・預金原価(A)	8.26	7.22	△1.04	預金原価(A)	8.32	7.18	△1.14
貸出利回 コール・ ローン等利回 有価証券利回	8.38	7.83	△0.55	給付・貸出利回	10.33	9.07	△1.26	貸出利回 コール・ ローン利回 有価証券利回	10.54	9.23	△1.31
	11.54	8.31	△3.23	給付利回	10.57	8.80	△1.77		12.75	10.81	△1.94
	7.51	7.52	0.01	貸出利回	10.17	9.12	△1.05		7.12	6.84	△0.28
貸出ローン 証券利率(B)	8.32	7.80	△0.52	コール・ ローン等利回	12.94	9.69	△3.25	運用資産利回(B)	9.90	9.00	△0.90
				有価証券利回	7.29	6.98	△0.31	(B) - (A)	1.58	1.82	0.24
(B) - (A)	1.41	1.19	△0.22	運用資産利回(B)	10.06	8.82	△1.24				
				(B) - (A)	1.80	1.60	△0.20				

(第6表)

金融機関業態別の従業員1人当り  
資金量およびその増加率

	相互銀行	信用金庫	地方銀行	都市銀行
	百万円	百万円	百万円	百万円
33年3月末 (27/4～33/3)	11 (15%)	12 (16%)	24 (18%)	42 (20%)
35年3月末 (33/4～35/3)	16 (17)	16 (15)	32 (15)	53 (12)
38年3月末 (35/4～38/3)	30 (25)	28 (22)	51 (17)	80 (14)
39年3月末 (38/4～39/3)	36 (19)	33 (17)	59 (14)	91 (14)

(注) 増加率は年率換算したもの。

する動きといえよう。

そうした変化は、第一に、相互銀行および信用金庫の商業銀行業務への習熟によって可能となった。相互銀行および信用金庫の場合、相互金融、組合金融の伝統から当然のこととはいえ、当座預金業務や為替業務の資金効率に及ぼす影響については、発足当初十分な理解がなかったようにみえる。しかし、この点はその後漸次改められ、当座預金における貸出金の一時的滞留、営業地域内の送金、代金取立など為替業務を中心とする資金トレース、さらには他行為替の取扱い(相互銀行のうち他行為替取扱い行数、33年度33行、38年度57行)などに関心が払われ、その結果企業預金の歩留まりが高まっていった。貯蓄性預金や掛金を担保とする貸出、貸出返済資金の定期積金への積み立て(とくに信金の場合)なども、このころから増加し始めた。しかし同時に、それがいき過ぎて、いわゆる歩積み、両建てなどの拘束預金が増加し始めたことも否めない。

## (2) 中小企業の流動性上昇

第2期の相互銀行および信用金庫の発展は、こうした商業銀行業務への習熟を大きな背景として進んだが、しかし都市銀行、地方銀行に較べれば、商業銀行業務の歴史は浅く、資金トレースの点でも支店網からみて不利な面があることは免れない。それにもかかわらず、前述(第3表参照)の

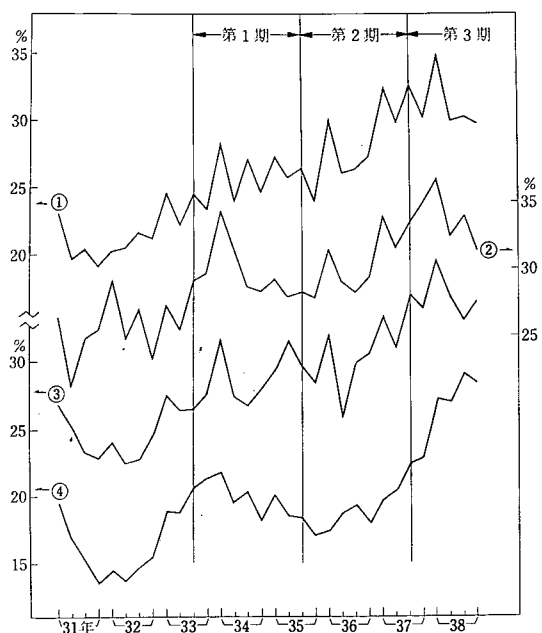
ようにこの時期の法人・個人通貨性預金増加率は貸出増加率を大きく上回っている(この間全国銀行では両者の伸びがほぼ同じ)が、その理由は相互銀行および信用金庫の主要取引先である中小企業の流動性が、この時期(35年10月～37年9月)に大企業以上に増大した点に求められる。

第3図は、企業規模別の流動性指標(現金預金/売上高)の推移を示したものであるが、第2期には資本金1千万円未満の企業では上昇傾向をたどり、その水準は総じて第1期、またはそれ以前よりもかなり高くなっている。これに対して資本金1千万円以上の各企業グループでは、同じく上昇傾向にあるものの、その水準は第1期の水準に比して格別高いとは認められない。

こうした中小企業の流動性増大の理由として第1にあげられるのは、この間における企業系列化の進展、とくに大企業の系列下の中小販売店、加工メーカー、下請メーカーなどに対する投融资の増加と、販売競争の激化に伴う大企業の中小企業

(第3図)

## 企業規模別 現金預金/売上高の推移



(注) 上から①は2～10百万未満、②は10～50百万未満、③は50～100百万未満(以上資料法人企業統計季報)、④は100百万以上(資料法人企業統計連報)

(第7表) 企業規模別企業間与信超過額

(単位・億円、△受信超過)

資本金 (単位百万円)	2.0~9.9	10.0~49.9	50.0~99.9	100以上
29~31年	64	1,280	310	1,472
32~38年	△ 315	20	210	28,080
34~38年	△ 1,271	△ 71	105	24,771

(注) 法人企業統計季報による。  
なお、37/6末から調査し始めた資本金2百万円未満の企業は、  
37/7~38/12の間に受信超過3,082億円に達している。

に対する与信超過の増大である。第7表の企業規模別与信超過額、受信超過額に、そうした傾向の一端がうかがわれる。第2の理由は、この間における中小企業の収益好転である。第8表の上段は本行調べ「中小企業経営分析」における毎回の調査対象企業の前年度比増減率を用いて連鎖指数を作成し、いわば中小企業の成長を跡付けたものである。これと本行調べの主要企業の動向を対比してみると、売上高、有形固定資産、および従業員といった量的な面の成長では、中小企業と主要企業に大きな差は認められないが、純利益においては、中小企業が大企業を大きく上回って伸びたことがわかる。また第8表の下段は全国相互銀行協会の調査による相互銀行取引先中小企業(資本金1千万円以下)の資産総額、純売上高、常用従業員数および純利益の伸びを、本行調べの主要企業と対比したものである。これによると中小企業はいずれの指標においても主要企業を上回る増加を示しているが、特に純利益における両者の隔差が著しい点が目立っている。このように、中小企業の収益が大幅に増加したことが、その流動性増大をもたらした一つの重要な要因であった。

## 5. 貸出先構成の変化——第2期の特徴(その2)

### (1) 投資急増とその後の金融引締め

商業銀行業務への重点移行による第2期の発展は、以上に述べてきた企業預金の歩留まり向上と並んで、今一つ貸出先の多様化が重要なさきえであった。いわば第1期の個人貯蓄性預金吸収で基礎を固め、第2期には貸出伸長と企業預金の歩留

(第8表)

### 中小企業と大企業の成長の比較

(本行調べ、32年度=100、製造業)

	32年度	33	34	35	36	37	
従業員 業数	中小企業	100.0	102.1	109.3	118.0	128.3	134.3
	大企業	100.0	99.7	108.2	119.1	131.1	134.0
有形固定資産 高	中小企業	100.0	110.0	131.7	165.4	215.2	257.4
	大企業	100.0	113.7	131.2	168.7	217.8	254.0
売上高	中小企業	100.0	97.0	117.9	143.6	176.3	193.9
	大企業	100.0	97.1	120.4	154.4	187.6	201.3
純利益	中小企業	100.0	84.2	138.6	196.5	247.6	233.3
	大企業	100.0	77.3	130.2	185.2	201.8	173.3

(全国相互銀行協会調べ、31年=100、全産業)

	31年	33年	35年	37年	
資産総額 (含前手形)	取引先中小企業	100	142	219	343
	大企業	100	141	197	309
純売上高	取引先中小企業	100	134	190	276
	大企業	100	115	178	242
常用従業員数	取引先中小企業	100	121	147	175
	大企業	100	106	118	135
純利益	取引先中小企業	100	145	240	341
	大企業	100	94	212	234

(注) 大企業は本行調べ「主要企業経営分析」による。

まり向上を両輪として一段と業容を拡大したといえよう。同時にこの場合、「所得倍増計画」が打ち出された35年秋以降の投資急増と、これに対処する36~37年の金融引締めが、相互銀行と信用金庫にそうした仕振りを行なう余地を与えたことも見のがせない。

投資急増に伴う旺盛な資金需要、なかんずく大企業以外の企業の資金需要の相当の部分が、相互銀行と信用金庫に向かった。特に、36年9月の金融引締め開始以降は、この傾向が一段と強まった(第1表の36年11月~38年2月における増加額構成比参照)。このころには、本行と預金取引を開始した相互銀行と信用金庫もかなりの数に達しており、金



融機関としての地位が高まってきたことも、そうした中堅ないし一部大企業への貸出を可能にした一つの背景であろう。また信用金庫は非営利的組合組織であり、その与信は原則として会員(従業員300人以下の企業)に対するものに限定されているが、相互銀行については、貸出先に特別の制限がないこと、相互銀行および信用金庫の一取引先に対する融資の最高限度の基準が、28年の1千万円から漸次引き上げられ、37年9月に3千万円、38年7月に5千万円まで可能となったことも、そうした貸出先構成の変化を容易にしたとみられる。更に、第2期の1人当たり資金量の急速な増加は、同時に資金コストに占める経費率の大幅低下を可能にし、全国銀行より早いテンポで貸出金利を引き下げることが可能にした(第5表参照)。これが中堅企業への取引拡大をささえる一つの条件

として働いたことは否めない。

## (2) 中堅企業との取引

いま本行の「中小企業経営分析」および「主要企業経営分析」によって、製造業の企業規模別借入先構成比をみると、第9表のとおりである。36および37年度中に、相互銀行および信用金庫からの借入額のウエイトは、ほとんどすべての規模の企業で増加している(註4)。とくに、従業員200～299人、および300人以上(主要企業を除く)の中小企業、ないし一部大企業においてさえ、この2年間に相互銀行、信用金庫からの借入のウエイトが、ほぼ倍増したことが注目される。こうした傾向は、相互銀行融資量の金額別構成比にもうかがえる。第10表に示したとおり、1件1千万円以上の貸出は、35年3月には全体の23.6%であったが、38年3月には50.6%に高まった。これと並んで、

(第9表)

製造業の企業規模別借入金の借入先別構成比

(単位・%)

	従業員数	母集団	売上高によるシェア	借入先	32年度末	33年度末	34年度末	35年度末	36年度末	37年度末			
										機械	電気機器	輸送機械	
中	50～99	11,046	10.4	銀行	75.0	75.8	73.8	72.1	62.8	62.5	56.2	53.8	47.8
				相互・信金	8.5	8.9	11.6	12.0	18.1	18.3	24.0	30.4	33.6
				政府	6.2	6.6	7.1	8.1	6.5	6.7	7.6	8.2	8.4
				その他	10.3	8.7	7.5	7.8	12.6	12.5	12.2	7.6	10.2
小	100～199	4,848	9.6	銀行	80.3	78.0	74.7	74.4	66.6	65.8	58.5	55.3	57.4
				相互・信金	5.5	6.0	8.3	10.4	12.5	15.7	22.0	13.3	22.5
				政府	5.8	6.9	8.0	6.4	7.4	7.3	11.7	7.8	7.7
				その他	8.4	9.1	9.0	8.8	13.5	11.2	7.8	23.6	12.4
業	200～299	1,467	5.7	銀行	83.9	83.6	79.2	78.9	75.6	70.6	61.6	69.4	67.4
				相互・信金	3.3	4.1	4.6	6.3	8.0	12.7	17.3	15.1	19.3
				政府	2.4	4.4	8.1	6.1	7.1	6.3	9.1	7.2	9.1
				その他	10.4	7.9	8.1	8.7	9.3	10.4	12.0	8.3	4.2
大	300人以上 (除主要企業)	2,028	28.8	銀行	90.3	88.2	90.1	85.0	82.6	78.7	79.5	81.2	77.0
				相互・信金	1.7	2.6	2.5	3.1	4.7	6.1	8.2	8.2	8.4
				政府	2.6	2.5	3.6	4.6	4.6	4.9	5.4	3.0	5.3
				その他	5.5	6.7	3.8	7.3	8.1	10.3	6.9	7.6	9.3
業	主要企業	338	45.5	銀行	/					84.2	89.4	92.3	76.4
				相互・信金						1.2	0.7	0.6	1.2
				政府						5.7	2.3	3.8	16.8
				その他						8.9	7.6	3.3	5.6

(注) 母集団と売上高によるシェアは、37年度末現在。主要企業とは、本行「主要企業経営分析」の対象となっている各業種の代表的大企業。

(第10表)

## 相互銀行の融資量金額別構成比

(単位・%)

		30万円以下	30万円超 ～100万円	100万円超 ～500万円	550万円超 ～1,000万円	1,000万円超
件 数	35年3月	73.6	18.4	6.7	0.8	0.5
	38 〃	54.9	25.7	14.4	2.5	2.5
	39 〃	75.8		17.4	3.3	3.5
金 額	35年3月	17.0	20.1	28.1	11.2	23.6
	38 〃	5.1	10.1	22.0	12.2	50.6
	39 〃	11.9		20.5	12.1	55.5

通貨性預金に占める1口百万円以上の預金のウェイトも、35年3月の48.5%から、38年3月には62.2%に高まっている(この間全国銀行の同じ計数は、35年3月73.3%、38年3月78.1%と相互銀行ほど急上昇していない)。また相互銀行の39年3月現在の企業規模別融資量を調べてみると、小企業(資本金250万円以下、卸小売は500万円以下)72.5%、大企業(同1億円超)16.1%となっており、中堅企業と一部大企業に対する取引も少なくない。

(注4) この点は相互銀行取引先中小企業についても、はっきり認められる(第11表参照)。

(第11表)

## 相互銀行の取引先中小企業の借入金の動向

(全国相互銀行協会調べ、31年=100)

	31年	33年	35年	37年
取引先中小企業借入金	100	153	248	398
相互銀行より (全体に占めるウェイト)	100 (25%)	182 (29%)	312 (31%)	559 (35%)
相互銀行以外より	100	147	235	358
(参考) 一般の主要企業借入金	100	165	231	350

(注) 参考にかかげた一般の主要企業は、本行調べ「主要企業経営分析」による。

## (3) 産業構造の変化への適応

相互銀行と信用金庫の貸出先多様化の傾向は、業種別にみても明らかである。投資急増に伴う産業構造の変化に即応して、業容拡大が早く、したがって資金需要の強い業種に貸し応ずることによ

っても、貸出先の多様化は進んだ。相互銀行と信用金庫の貸出の業種別構成比をみると、34年以前には卸小売業のウェイトが最も高かった(第12表参照)。しかしその後、日本経済の重化学工業化の過程で、機械関係の下請中小企業や化学関係の2次加工中小企業などを中心に、製造業に対する融資のウェイトが高まっ

ていった。また投資急増の過程で活況を呈した中小土建に対する融資の伸びも目立っている。それらのなかには、中小企業から、いわゆる中堅企業といわれるまでに成長した融資先も多かった。その一端は、第8表に示した全国相互銀行協会調べの取引先中小企業の成長率が、本行調べの中小企業一般の成長率よりもかなり高い点にみることができる。こうした業種に対する貸出伸長は、運転資金にとどまらず設備資金においても目立っている(第12表参照)。また第9表において、37年度末の機械関係企業の相互銀行および信用金庫からの借入が、製造業の平均よりもはるかに高いウェイトを占めていることにも、業容拡大の早かった業種への取引拡大がうかがわれる。

このようにして、これら業種に対する貸出は、全国銀行のそれを大きく上回る伸びとなり、その結果、最近では貸出の業種別構成比において、製造業のウェイトは全国銀行の場合ほど高くはないにせよ、卸小売業のそれを上回る程度に上昇している(第12表参照)。

以上のようにみても相互銀行と信用金庫の取引拡大は、投資急増に伴う資金需要の著増と37年の引締めによる都市銀行筋の伸び悩みを一つの契機として、業容拡大の早かった業種を中心に、中堅企業ないし一部大企業にまで取引先を多様化することによって進んだといえよう。

(第12表)

## 業種別の貸出動向

(単位・%)

		貸出総額					設備貸出				
		34年 末	37年 末	38年 末	34年末対38 年末		34年 末	37年 末	38年 末	34年末対38 年末	
		構成 比	構成 比	構成 比	増加 率	寄与 率	構成 比	構成 比	構成 比	増加 率	寄与 率
全 国 銀 行	製造業	48.7	50.7	50.3	2.21	51.7	44.9	50.4	51.0	2.58	55.8
	機械・化学	16.2	18.9	19.3	2.55	22.0	16.5	19.8	19.6	2.71	22.1
	その他	32.5	31.8	31.0	2.04	29.7	28.4	30.6	31.4	2.51	33.7
	農林水産業	1.6	1.5	1.4	1.84	1.2	2.3	1.9	1.8	1.77	1.4
	建設業	2.5	3.1	3.6	3.05	4.5	0.5	1.4	1.7	7.29	2.6
	卸・小売業	29.6	27.7	27.9	2.02	26.4	3.0	4.6	6.3	4.73	8.8
	その他	17.6	17.1	16.8	2.05	16.2	49.2	41.9	39.2	1.81	31.4
合計	100.0	100.0	100.0	2.14	100.0	100.0	100.0	100.0	-2.27	100.0	
相 互 銀 行	製造業	27.4	34.3	34.6	3.31	39.1	21.6	27.2	26.5	3.95	28.8
	機械・化学	5.1	9.2	9.6	4.86	12.3	4.9	7.9	7.5	4.90	8.6
	その他	22.3	25.1	25.0	2.95	26.8	16.7	19.4	19.0	3.68	20.1
	農林水産業	3.7	2.8	2.5	1.75	1.7	4.6	3.1	2.8	1.96	2.0
	建設業	4.6	5.9	6.3	3.64	7.4	3.1	4.2	4.5	4.68	5.1
	卸・小売業	35.7	30.0	30.7	2.25	27.6	26.2	23.0	23.6	2.90	22.4
	その他	28.6	27.1	25.8	2.37	24.1	44.6	42.4	42.6	3.07	41.7
合計	100.0	100.0	100.0	2.62	100.0	100.0	100.0	100.0	3.21	100.0	
信 用 金 庫	製造業	29.9	33.9	34.0	3.49	36.0	20.3	26.0	25.1	5.21	26.6
	機械・化学	5.6	7.6	7.4	4.05	8.3	4.2	5.5	4.9	4.88	5.1
	その他	24.3	26.3	26.6	3.36	27.7	16.1	20.5	20.2	5.29	21.5
	農林水産業	2.5	2.1	2.1	2.55	1.9	3.9	3.4	3.3	3.58	3.1
	建設業	5.2	6.1	6.7	3.91	7.4	3.0	4.0	4.4	6.22	4.9
	卸・小売業	33.1	29.8	30.0	2.78	28.6	31.1	28.3	28.2	3.82	27.2
	その他	29.3	28.0	27.2	2.84	26.1	41.7	38.2	39.1	3.96	38.3
合計	100.0	100.0	100.0	3.06	100.0	100.0	100.0	100.0	4.22	100.0	

法人預金の伸びの鈍化には、以下のようないくつかの要因が考えられる。その第1は業容の拡大した相互銀行と信用金庫に対する行政指導が、質的な向上促進に重点が置かれるようになり、特利預金の整理、歩積み、両建ての自粛などが行なわれ、また店舗行政にも若干の変化がみられたことである。その影響の一端は、法人預金の伸び率、特に法人貯蓄性預金の伸び率が低下し、預金増加に対する寄与率も若干減少したことにもみることが出来る(第3表、37年10月～39年3月参照)。その第2は、38年中の金融緩和と企業流動性の向上、とくに年後半の借急ぎ、借溜めといった動きが大企業を中心としたものであったため、第3期は大企業の流動性上昇が顕著であり、中小企業の流動性は投資活動が比較的旺盛であった関係もあって、むしろ低下傾向にあ

## 6. 最近における業容の伸び悩み傾向——

## 第3期の特徴

38年から最近に至る第3期の業容拡大は、商業銀行的業務に大きく依存している点で、これまで検討してきた第2期と共通している。しかし、資金量の伸びが鈍化してきた(第1図参照)ことに端的に現われているように、第2期にはみられなかった新しい動きも表面化するに至っている。これを相互銀行についてみれば、法人預金の伸びが第1～2期に比してかなり鈍化したのに加えて、個人貯蓄性預金の伸びも第1期に較べて依然低く、さらに掛金も純減となっている。

ったことである(第3図参照)。その第3は、第2期における相互銀行及び信用金庫が商業銀行的業務にウェイトを移しつつ発展し、中堅企業や一部の大企業を取引先とするに至ったため、営業基盤が銀行と重なる面が増加し、それだけに競争が激化していることである。このところ銀行でも、優良中小企業との取引拡大に努めているので、相互銀行や信用金庫と競合する面が強まっているようである。

一方、個人貯蓄性預金の伸びが鈍化した点については、都市の住宅地、例えば団地などにおける、他の金融機関との地盤の競合がある程度響いているものとみられる。しかし、より基本的な要因としては、人手不足と賃金上昇に伴い「足でか

せぐ」預金吸収活動が次第に困難となりつつあることがあげられよう。

なおこの時期に相互銀行の掛金は純減となったが、これは主として、38年4月以降、掛金の形式が従来の両建方式から残債方式に切り替ったのに伴い、相互銀行の受け取る金利が実質的に低下し、採算的にもうま味が少なくなったことが響いているようである。なお39年4月以降は経理上も給与金と掛金が相殺されるので、この面からも掛金の伸びは鈍っている。

以上のようないくつかの理由によって資金量の伸び率が鈍化した結果、相互銀行と信用金庫の資金ポジションは38年後半にかけて第1～2期にはみられなかった水準にまで悪化した。このため、ほぼ一貫して上昇してきたコール市場資金の出し手に占める相互銀行と信用金庫のウェイトも、やや低下したことは注目される(第13表参照)。もっとも39年にはいつてからは、融資量の抑制やコール・レートの上昇に伴う余資運用上のうま味上昇もあって、ポジションは漸次好転しつつあるよううかがわれる。

(第13表)

資金ポジションとコール市場におけるウェイト

	コール市場資金の 出相手に占める相互、 信金(含全信連)の ウェイト	資金ポジション	
		相互	信金
	%	%	%
33年9月	14.4	9.4	29.2
34年9月	21.8	9.0	30.0
35年9月	20.6	8.8	30.8
36年9月	21.8	8.5	28.0
37年3月	21.0	7.9	29.7
9月	24.5	8.8	31.1
38年3月	26.8	8.0	31.7
9月	21.9	7.1	27.3
12月	18.0	7.9	28.9
39年3月	20.3	7.9	29.1
6月	21.8	9.1	29.7

(注) 資金ポジション＝ローン(金融機関貸付金・信連短期資金を含む)  
融資量(金融機関貸付金・信連短期  
む)+預け金-マネー(借入金を含む)  
資金を除く)

## 7. 残された問題点と今後の課題

以上、相互銀行と信用金庫の発展とその背景を

みてきたが、こうした発展のなかでも十分な解決をみていないいくつかの問題点が存している。貸出金利と資金コストがなおかなり高い(38年上期現在で全国銀行に比し、年利で約1%高)ことや、経営組織の合理化、近代化がなお不充分とみられることなどがそれである。また資金量の格差拡大(第14表参照)や、6.で指摘したような、銀行との取引基盤の競合、「足でかせぐ」預金吸収活動の困難化など、発展過程のなかで生まれてきた新しい問題も少なくない。

(第14表)

預貸金の平均と分散

	相互銀行		信用金庫		
	33年 3月	39年 3月	32年 12月	38年 12月	
預 金	平均値	百万円 5,553	百万円 24,246	百万円 716	百万円 3,641
	平均偏差係数	% 65.4	% 71.2	% 81.7	% 88.5
貸 出	平均値	百万円 4,821	百万円 19,852	百万円 525	百万円 2,783
	平均偏差係数	% 63.8	% 70.4	% 81.3	% 89.3

(注) 平均偏差係数＝ $\frac{\sum(X-\bar{X})^2}{n\bar{X}}$

但し  $\bar{X}$  = 平均値

X = 各金融機関の値

n = 金融機関総数

このような今後解決すべき問題点との関連において特に注目されるのは歩積み、両建預金整理の問題である。相互銀行と信用金庫のうちには、これまで業容拡大を急ぐあまり歩積み、両建預金に依存する向きがかなりあったことは否定できない。前述のように、昨年中業界自身によって自主的な歩積み、両建ての自粛が行なわれ、この点は漸次改善をみつつある。このような業界の積極的な努力は高く評価され、引き続き改善が期待される。その結果かつてのような急速な業容の拡大は今後みられないとしても、将来の発展のための地固めが可能となろう。厳しさを増した環境の下において、相互銀行と信用金庫が今後いっそうの経営合理化を進めるとともに、取引基盤の地道な育成に努め、これによって貸出金利ならびに資金コストの引下げと収益基調の安定化をはかってゆくことが望まれる。